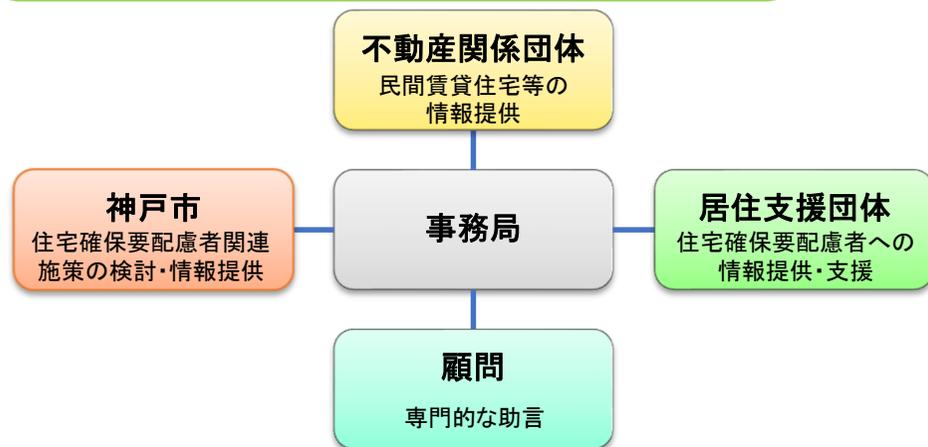


神戸市居住支援協議会 令和4年度の取り組み

令和4年度の事業の特徴

- 住宅確保要配慮者の入居を支える大家さん向け相談窓口の開設
- 居住支援法人や協力不動産会社、行政、関係団体等の「顔が見える関係」づくり
- 高齢者の円滑な入居を支援する不動産会社との連携

構成員や協力団体、地域(要配慮者)との関係



地域への波及・効果

- 新たな住宅セーフティネット制度の登録住宅の登録件数の増加
- 大家さん向けセミナーによる住宅確保要配慮者の入居受入れ不安の軽減
- 居住支援法人との連携による入居促進
- ホームページ等による住宅確保要配慮者に対する情報提供体制の充実
- 協力不動産会社による高齢者入居促進

実績(R4.4~R5.2)

- セーフティネット住宅の登録数 22棟 177戸
- 大家さんのための相談窓口 相談 84件、家賃債務保証料等補助 8件
- 高齢者のすまい探しサポート 協力不動産会社 19社22店舗
- 外国人材の受入れ企業・法人のすまい探しサポート
協力不動産業者 70社 掲示板での相談 6件
- ひとり親世帯家賃補助制度 問合せ 570件 新規補助 35件・継続補助 167件

令和4年度の活動内容

1.入居支援

- ・ **新たな住宅セーフティネット制度の登録住宅の確保に向けた取り組み**
住宅確保要配慮者の受け入れに関する不安や入居後のトラブル等について相談できる大家さんのための相談窓口を開設。大家さん向けのオンラインセミナーを開催した。
- ・ **高齢者の円滑な入居を支援する不動産会社との連携**
高齢者のすまい探しを支援する協力不動産会社のリストを相談窓口、居住支援法人等に周知した。
- ・ **外国人材の受け入れ支援**
住まい探しを行う企業・法人と不動産業者をマッチングするサービスを提供した。
- ・ **ひとり親世帯への入居負担軽減のための支援**
ひとり親世帯の入居支援として家賃補助を実施した。
- ・ **UR都市機構との連携**
UR賃貸住宅の空き室を居住支援法人に低廉な家賃で賃貸し、住宅確保要配慮者に転貸するスキームを検討し、試験的に実施した。

2.相談体制の強化

- ・ **不動産団体、居住支援法人、行政、関係団体等との連携推進**
高齢者や障害者の居住支援をテーマに、関係者が相互の業務について理解し、連携できる関係づくりを目指した交流会、勉強会を開催した。
- ・ **居住支援法人の活動支援**
居住支援法人の活動状況を把握し、連携強化を図った。

3.居住支援推進に向けた普及啓発

- ・ **居住支援関連情報収集**
安否確認・見守り等の居住支援サービスの情報収集し、ホームページで情報提供した。
- ・ **広報及びホームページの情報更新**
パンフレットや広報誌、ホームページ等を通じ、居住支援協議会の取り組みについて情報を提供した。また大家さん向け情報をダイレクトメールで発信した。